

避難通路の変更、廃止に関する事務処理要領

第 1 目的

この事務処理要領は、建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号の規定に基づき道路の位置の指定を受けた道（以下「指定道路」という。）に設置した避難通路（道路の位置の指定基準（昭和 40 年 3 月 15 日付け建第 139 号）第 1 (3)に規定された避難通路をいう。）の変更又は廃止について、必要な事項を定めることを目的とする。

第 2 申請代理人等

(1) 申請代理人及び図面作成者については、道路の位置の指定（変更・廃止）の事務処理要領 2 (2)、(3) 及び(4)の規定を準用する。

第 3 申請書類

(1) 申請書の提出部数及び提出先については、道路の位置の指定（変更・廃止）の事務処理要領 3 (1)の規定を準用する。

(2) 申請書の正本に必要なもの

ア 避難通路変更（廃止）申請書（様式第 1 号）

イ 委任状（代理人が申請書を提出する場合）

ウ 権利関係書類

（ア）当該申請に係る承諾者の印鑑登録証明書（申請書及び承諾書に捺印した者）

（イ）当該申請に係る土地（変更又は廃止する避難通路の土地）の登記事項証明書

（ウ）当該申請に係る土地について権利を有する者と、土地の登記事項証明書に記載されている権利者に
関する事項とに相違があるときは、権利を有することを証明する書類

エ 避難通路変更（廃止）申請書添付図書（様式第 2 号。以下「添付図書」という。）

オ その他知事が必要と認めるもの

(3) 申請書の副本に必要なもの

ア 避難通路変更（廃止）申請書

イ 委任状（写）

ウ 添付図書（写）

第 4 申請書の記入

(1) 「変更又は廃止する避難通路」欄は、避難通路が屈曲又は幅員が異なるごとに符号をつけ、図面と一致させたものの符合及び幅員、延長をメートルで記入すること。（寸法は小数点以下第 2 位までとし、第 3 位以下は切り捨てる。）

第 5 添付図書の記入

(1) 添付図書の各図面の作成については、道路の位置の指定（変更・廃止）の事務処理要領 5 (3)、(4) 及び(5)の規定を準用する。なお、公図写及び実測図には、変更又は廃止を申請する避難通路の位置を記入すること。

(2) 「関係土地所有者等の承諾書」欄は、変更前及び変更後の避難通路の土地又は廃止する避難通路の土地について、該当する権利の種類、その権利の存する土地の地番及び権利を有する者の住所、氏名を記入す

ること。なお、住所は現住所とし、印は印鑑登録したものを使用すること。

第6 必要書類の添付

- (1) 他の法令の許可又は他の権利者の承諾を必要とするものにあつては、許可証又は承諾書の写しを正本に添付するものとする。

第7 避難通路の廃止要件

以下のいずれかに該当する指定道路は避難通路を廃止することができる。

- (1) 指定道路の延長が50メートル以下の場合
- (2) 指定道路の幅員が5メートル以上の場合
- (3) 指定道路が建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の4第1項第1号の規定に適合する場合
- (4) 指定道路が道路法（昭和27年法律第180号）第8条の規定により、市町長に幅員4メートル以上の市町道として認定された場合

第8 権利者の同意

避難通路を変更又は廃止しようとする者は、次に掲げる権利者の承諾を得るものとする。

- (1) 避難通路を変更しようとする場合
ア 変更前及び変更後の避難通路の土地の所有者、借地権者及びその他権利者
- (2) 避難通路を廃止しようとする場合
ア 廃止する避難通路の土地の所有者、借地権者及びその他権利者

第9 承認

- (1) 土木事務所の長は申請書を内容審査の結果、支障ないと認めるときは、避難通路変更（廃止）承認通知書（様式第3号）を申請者に交付する。
- (2) 土木事務所の長は、月初めに前月承認した避難通路の変更及び廃止について建築安全推進課長あて報告する。

附 則

この要領は、平成30年6月19日から施行する。